

研究分野	資源生態	部名	漁場環境部
研究課題名	いか類漁場調査		
予算区分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	S52～H18		
担当	黄金崎 栄一		
協力・分担関係	(独) 日本海区水産研究所、北海道区水産研究所		

〈目的〉

日本海及び太平洋海域のいか類（スルメイカ・アカイカ・ツメイカ等）の資源状態・生物特性ならびに漁場環境を明らかにすることにより、本県イカ釣漁業の経営の安定に資する。

〈試験研究方法〉

4月～1月にかけて、日本海及び太平洋において試験船による漁獲調査を実施するとともに、周辺海域の海洋観測を行い漁場環境の把握に努める。

また、資源評価のための基礎となる、いか類の漁獲統計及び中型イカ釣船の漁獲データの整理を行う。

〈主要成果の具体的なデータ〉

試験船東奥丸及び開運丸により延べ75回（一晚2回含む）の釣獲調査を実施した。

得られたデータは、漁況予測及び資源評価に利用すると共に、リアルタイムで漁獲状況を通報又は八戸無線局を通じて情報提供を実施した。

また、ウオダスへ掲載することでより広い範囲に対しての情報提供も実施している。

18年度漁期の本県するめいかの水揚げ状況は、日本海主要4港（図-1）で4,074t前年比254.5%、漁獲努力量は0.60t/日と好調に推移した。

一方、津軽海峡及び太平洋では大きく前年を下回る状況となり、大畑港では1,030t前年比38.4%、八戸港では1,161t前年比29.9%で漁獲努力量はそれぞれ0.37t/日・0.35t/日と、資源水準が中位レベルとなった1990年以降では、最も低かった98年を下回る水準となった。

津軽海峡及び太平洋海域での不漁原因については、資源量の低下や漁場形成の環境要因等考えられるが、18年度の場合は他の海域での漁獲水準が前年比の80%程度となったことを考えると、極端に資源量が低くなったとは考えられない。

考えられる要因として、2000年以降本県太平洋海域で漁獲される冬季発生群の小型化による産卵時

表-1 試験船調査実施状況

船名	操業開始月日	操業終了月日	操業回数	海 域
東奥丸	4月13日	4月18日	5回	日本海
東奥丸	5月12日	5月22日	11回	日本海
東奥丸	6月6日	6月11日	6回	日本海
東奥丸	7月21日	7月30日	8回	日本海・太平洋
東奥丸	8月22日	8月25日	5回	太平洋
開運丸	9月5日	9月16日	11回	日本海
東奥丸	9月15日	9月26日	6回	日本海・太平洋
東奥丸	10月14日	10月22日	7回	太平洋
東奥丸	11月14日	11月20日	5回	日本海
東奥丸	12月12日	12月15日	4回	日本海
東奥丸	1月13日	1月19日	7回	太平洋
合 計			75回	

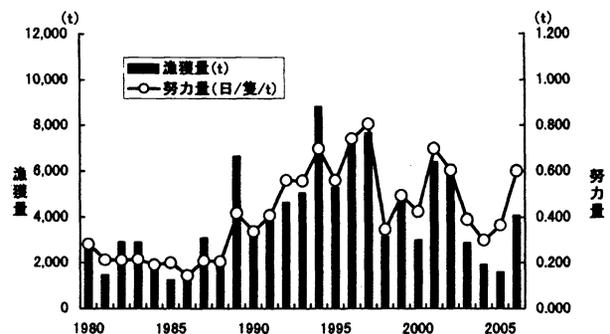


図-1 日本海主要4港（深浦・妙ヶ沢・下前・小泊）のスルメイカ漁獲量及び努力量

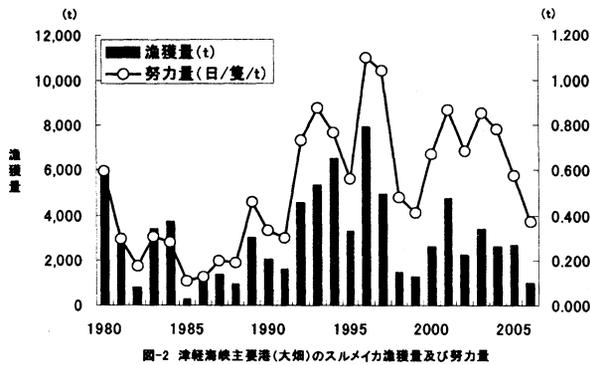


図-2 津軽海峡主要港(大畑)のスルメイカ漁獲量及び努力量

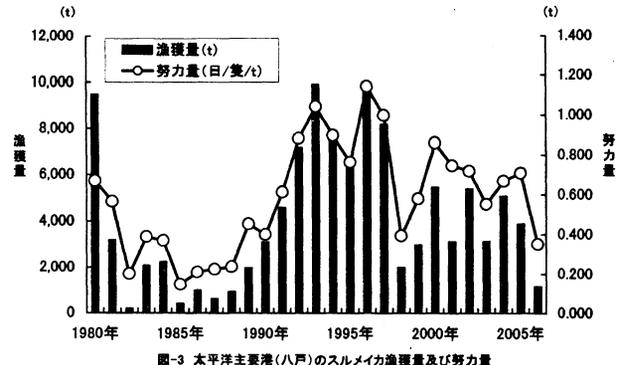


図-3 太平洋主要港(八戸)のスルメイカ漁獲量及び努力量

期の遅れや、2006年春季本県周辺海域の水温が冷たかったことが漁場形成に影響を与えた等、漁場形成に不利な条件が複雑に絡んだことが主な要因となり、特に冬季発生群を主体として漁獲する津軽海峡・太平洋海域の漁獲に大きな影響を与えたものと考えられる。

本調査では、全国沖合いか釣り協議会の委託を受けて、LED集魚灯の実証化試験も実施している。スルメイカでは開運丸により、9月に日本海北部の武蔵堆周辺海域で調査を行った。

LED集魚灯の装着状況は、青色LED109枚及び白色LED50枚装着し、メタハラ及びメタハラ併用との比較試験を実施した。

漁獲尾数は、メタハラ2,258尾(CPUE21.50)、青色LEDが1,680尾(CPUE18.30)・1,870尾(CPUE15.15)、青白色LEDが2,029尾(CPUE16.13)・1,673尾(CPUE13.94)、青色とメタハラ併用では、72kw2,208尾(CPUE16.98)48kw3,575(CPUE27.50)であった。

開運丸のメタハラと各集魚灯のCPUEの値を比較をすると、青色LEDでは85・70%、青白色LEDでは、75・65%、72KW併用では79%、48kw併用では128%であった。

調査では燃油消費量の比較も実施しており、メタハラに対する各集魚灯の燃油消費比率は、青色LEDでは57・42%、青白色LEDでは、47・44%、72KW併用では84%、48kw併用では76%となった。

LEDは青色・青白色ともメタハラ使用時の50%以下の消費量、メタハラ併用時で15~25%消費率が少ない結果となった。

〈今後の問題点〉

平成19年度には、試験船東奥丸が廃船となることになっており、今までのように太平洋及び日本海の調査を潤沢に出来なくなる。

このことから、残された試験船の運航について更に効率よく計画し、調査体制も今までと違った形の調査を組むことが必要であると思う。

〈次年度の具体的計画〉

いか類漁場調査は今年度で終了となる。次年度からは、漁況予測を重点に置き沿岸回遊状況の調査を念頭に置き、スルメイカ漁場形成早期予測手法開発調査を実施する。

〈結果の発表・活用状況等〉

平成18年度イカ釣り漁場開発調査資料32号